

原子力発電の事故隠し、データの改ざんが発覚し、今や原子力発電の安全性に国民の信頼が失われつつあります。

こんな時に原発から出る高レベルの放射能を持つ廃棄物の最終処分場を、わが二丈町に誘致しようと言う動きがあると言うことに非常な憤りを覚えます。

この廃棄物の放射能を浴びると30秒で死に至ると言う大変に危険なものです。

緑の野山、紺碧の海、清浄な水と空気に包まれたふる里の住民がこれから数万年の後の世まで、危険極まりない放射能汚染におののきながら生きていかなければならぬ、そんな選択を断じて許してはなりません。

誘致に動いている人達は、原子エネルギーの推進は国的基本政策と錦の御旗を振りかざします。

思い出して下さい、今から6~70年前、国策の旗の下、大変に悲惨な目にあいました。決して忘れていません。

皆さんどうかこの問題を行政任せとか他人任せにしないで近所の方たちと冷静に話し合って下さい。

そして「生きる」ということがどんな意味を持つかと言うことを考える事はとても大事なこと思います。

二丈町の環境を守る会

代表 渡辺 三郎

二丈町大字田中10-16

Tel: 323-3090

私達の身のまわりで、今、
とんでもないことが起きようとしています
ただ驚き騒ぐだけでは、ことは解決しません

放射性廃棄物
放終処分場

シングル参加
町議ら

町長は「寝耳に水」

一丈町で誘致の動き

07/3/26
毎日新聞

「原子力発電環境整備機構」（東京都港区、原環機構）が全国の自治体に公募している高レベル放射性廃棄物最終処分場を巡り、福岡県二丈町で誘致の動きがあることが分かった。05年以降、原環機構からの説明会を数回開き、茨城県東海村の原子力関連施設への視察も実施した。参加者には町幹部や町議も含まれ、統一地方選後の町議会に誘致請願を出すことも検討しているが、筒井秀来町長は反対の立場を明言している。

関係者によると、05年以来、一部の町議が中心となり、地元建設業者や町幹部らとともに原環機構職員を招いた説明会が町内で開かれた。06年7月に福岡市で経済産業省などが開いた放射性

廃棄物処分関連のシンポジウムには町幹部、町議ら二十数人が参加した。筒井町長は「04年ごろに誘致話を聞いたが断つた。今回の動きは寝耳に水。周辺市町との合併を計画中で、話が出ること自体が迷惑な話。処分場の安全性には疑問があり反対だ」と語った。同機構は「説明の事実について一切明らかにできない」としている。

二丈町は福岡県西部にあり、人口約1万3000人。前原市などとの合併を再検討するなど厳しい財政運営が続いている。最終処分場は、原環機構に応募するだけで年間10億円の交付金が2年間、自治体に交付され



子供たちに 残さないで 核のゴミ
残して欲しいのは 命と愛と自然

【横田信行】

る。処分場となつた場合には年200億円を超える交付金や固定資産税が見込まれる。誘致の動きは02年以降、熊本、鹿児島、滋賀、長崎などで相次いで表面化したが、強い反対運動で多くが頓挫。高知県東洋町は先月、町長の判断で全国で初めて応募したが、議会が辞職勧告決議を可決するなど激しい反対運動が起きている。